

YouTube

【宅建動画の渋谷会】司法書士 佐伯竜

2026 年 宅建 統計対策



謝
恩

渋谷会

統計については、出題されるポイントがあります。

そのポイントを押さえておくことで、1点を取ることがより確実になります。

数字を確認した上で、訊かれるポイントを押さえましょう。

また「予想問題」も上げておきますので、典型的な問題であればこれで1点取れます。

ぜひ統計でアドバンテージを取ってください。

全国のみなさまの合格を祈念しております。

担当講師 司法書士 佐伯竜

(第1項) 必ず覚える

比較的良好に出て、やさしい

1. 売買による土地所有権移転登記の件数(出題 63% 12/19)★★

R07,04,03-10,02-10,H30,29,27,26,25,23,22 ※データはH21以降(以下、同じ)

- ① 令和7年における土地の売買による所有権の移転登記の件数は、法務省「登記統計月報」によると、全国では約130万件であり、**ほぼ横ばい**で推移している。

※前年(約132万件)と比較すると若干減少しています(約129.8万件)が、土地白書では**ほぼ横ばい**で推移しているとされています。

2. 不動産業の売上高(出題 16% 3/19)☆H30,26

- ① 令和6年度の不動産業の売上高は58兆8,245億円(前年度比4.2%**増**)で、**2年連続の増収**。

3. 不動産業の経常利益(出題 32% 6/19)★★R01,H29,25,23,22,21

- ① 令和6年度の**不動産業の経常利益**は7兆9,796億円(前年度比8.7%**増**)で、**2年連続の増益**。

(参考) 令和6年度の**全産業の経常利益**は114兆7,288億円(前年度比7.5%**増**)で**4年連続の増加**となった。

4. 不動産業の売上高経常利益率(出題 16% 3/19)☆R05,02-12,02-10,H27

- ① 令和6年度の**不動産業の売上高経常利益率**は**13.6%**で、前年度(13.0%)に比べて**増加**した。

※**全産業**の売上高経常利益率(6.8%)より**高い**

5. 宅地建物取引業者数(出題 42% 8/19)★★R06,05,03-12,02-12,R01,H28,24,21

- ① 令和6年度末(令和7年3月末)現在の**宅地建物取引業者数**は、**約13万業者**(132,291業者)、**11年連続の増加**となった。

- ② **宅地建物取引士**の新規登録者数は増加傾向であり、**総登録者数は約121万人**(1,211,760人)。

《予想問題1》

令和8年版土地白書(令和8年7月公表)によれば、土地取引について、**売買による所有権の移転登記の件数**でその動向を見ると、令和7年の全国の土地取引件数は約130万件となり、2年連続で増加している。

誤り ほぼ横ばいで推移している。 ※厳密に言えば、減少している。

《予想問題2》

令和6年度法人企業統計調査(令和7年9月公表)によれば、令和6年度における**不動産業の売上高**は約58兆8,245億円と対前年度比で4.2%減少し、2年ぶりに減少した。

誤り 2年連続の増加(対前年度比4.2%増)。

《予想問題3》

令和6年度法人企業統計調査(令和7年9月公表)によれば、令和6年度における**不動産業の経常利益**は約7.9兆円となっており、前年度比8.7%減で、2年ぶりに減少した。

誤り 8.7%増で、2年連続の増加。

《予想問題4》

年次別法人企業統計調査(令和6年度。令和7年9月公表)によれば、令和6年度における**不動産業の売上高経常利益率**は13.6%と前年度と比べ減少した。

誤り 前年度(13.0%)に比べ増加した。

《予想問題5》

令和6年度宅地建物取引業法の施行状況調査(令和7年10月公表)によれば、令和7年3月末における宅地建物取引業者の**全事業者数**は減少した。

誤り 11年連続の増加(13万業者を超えている)。

《予想問題6》

令和6年度宅地建物取引業法の施行状況調査(令和7年10月公表)によれば、令和7年3月末における宅地建物取引士の**総登録者数**は、200万人を超えている。

誤り 200万人を超えていない、総登録者数は約121万人(1,211,760人)。

(第2項) 新設住宅着工戸数(年統計)

(出題 89% 17/19)★★★R07,06,05,04,03-10,02-12,02-10,01,H30~22

出題可能性は高い きっちり覚える

1. 新設住宅着工戸数

① 令和7年の新設住宅着工戸数は、740,667戸で、前年比では6.5%減となり、3年連続の減少となった。

2. 持家

① 201,285戸、前年比7.7%減、4年連続の減少

3. 貸家

① 324,991戸、前年比5.0%減、3年連続の減少

4. 分譲住宅

① 208,169戸、前年比7.6%減、3年連続の減少

② マンション 89,888戸、前年比12.2%減、3年連続の減少

③ 一戸建住宅 115,935戸、前年比4.3%減、3年連続の減少

《予想問題7》

建築着工統計(令和8年1月公表)によれば、令和7年の新設住宅着工戸数は75万戸を超え、3年ぶりに増加した。

誤り 740,667戸(75万戸を超えていない)で、3年連続の減少。

《予想問題8》

建築着工統計(令和8年1月公表)によれば、令和7年1月から令和7年12月までの持家の新設住宅着工戸数は前年に比べて減少したが、貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は増加した。

誤り 持家は4年連続の減少。貸家は3年連続の減少。分譲住宅は3年連続の減少。

《令和7年 新設住宅着工戸数》3年連続の減少

項目	増減
総計	減少
持家	減少
貸家	減少
分譲住宅	減少
(マンション)	減少
(一戸建住宅)	減少

(第3項) 地価公示

(出題 89% 17/19)★★★R07,06,05,04,R03-12,R03-10,R02-10～H28,26～

21

毎年訊かれる 言葉と数字を一致させる

(令和 8 年 地価公示結果の概要)

令和 7 年 1 月以降の 1 年間の地価について

- ① 全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 5 年連続で上昇し、全用途平均・商業地は上昇幅が拡大したが、住宅地は前年と同じ上昇幅となった。
- ② 三大都市圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 5 年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ③ 地方圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 5 年連続で上昇し、全用途平均・住宅地は上昇幅が縮小したが、商業地は前年と同じ上昇幅となった。
- ④ 全国の地価は、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大し、地方圏でも上昇が継続するなど、全体として上昇基調が続いている。

	全用途		住宅地		商業地		工業地	
	R7 公示	R8 公示	R7 公示	R8 公示	R7 公示	R8 公示	R7 公示	R8 公示
全国	2.7	2.8	2.1	2.1	3.9	4.3	4.8	4.9
三大都市圏	4.3	4.6	3.3	3.5	7.1	7.8	6.5	6.7
地方圏	1.3	1.2	1.0	0.9	1.6	1.6	3.2	3.1

《予想問題9》

令和8年地価公示(令和8年3月公表)によれば、令和7年1月以降の1年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地、商業地及び工業地のいずれの用途も下落に転じた。

誤り 全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地・工業地のいずれも上昇した。

《予想問題10》

令和8年地価公示(令和8年3月公表)によれば、令和7年の1年間の地価は、全国平均の全用途平均・商業地・住宅地とも上昇幅が拡大した。

誤り 全用途平均・商業地は上昇幅が拡大したが、住宅地は前年と同じ上昇幅となった。

《予想問題11》

令和8年地価公示(令和8年3月公表)によれば、令和7年1月以降の1年間の地価の動向は、三大都市圏・地方圏ともに、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも5年ぶりに減少した。

誤り 三大都市圏・地方圏ともに、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも5年連続で上昇した。

《予想問題12》

令和8年地価公示(令和8年3月公表)によれば、令和7年1月以降の1年間の住宅地の地価は、三大都市圏平均では下落した。

誤り 三大都市圏平均の住宅地の地価は、5年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。

【宅建動画の渋谷会】

<https://shibuyakai.com/>

《WEB ストリーミング講座》★直前期おすすめ★

★令和8年版 宅建直前総まとめ講座 ～テーマ50個を最終確認～（全7回 約15時間）

https://shibuyakai.com/takken/2026_soumatome.html

